

調査レポート

## アジア主要国の景気概況

<2002年7月号>

景気拡大局面に向かうアジア経済(2002~2003年経済見通し)

### 【目次】

総論	... p.1~2
予測総括表	... p.3
<各国編>	
N I E S (韓国、台湾、香港、シンガポール)	... p.4~7
A S E A N 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	... p.8~11
中国	... p.12
月例経済指標	... p.13~15

\* 今月の「アジア主要国の景気概況」は2003年までの経済見通しの特集としました。  
なお、月例経済指標は巻末に添付しました。

### 【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

高橋(総論) E-Mail: takahashi@ufji.co.jp

竹島(タイ・マレーシア・シンガポール) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

堀江(韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

鈴木(中国・香港) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

吉賀(台湾) E-Mail: takahiro.yoshiga@ufji.co.jp



\* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、  
今後予告なしに変更されることがあります。

## アジア経済見通し（総論） 2002年～2003年

### 回復から拡大局面へ

1997年7月のアジア通貨金融危機発生から丸5年が経過した。この間のアジア経済を大局的に見ると、混乱（1997年）、崩壊（1998年）、急回復（1999年）、安定（2000年）、後退（2001年）、回復（2002年）のプロセスをたどってきた。

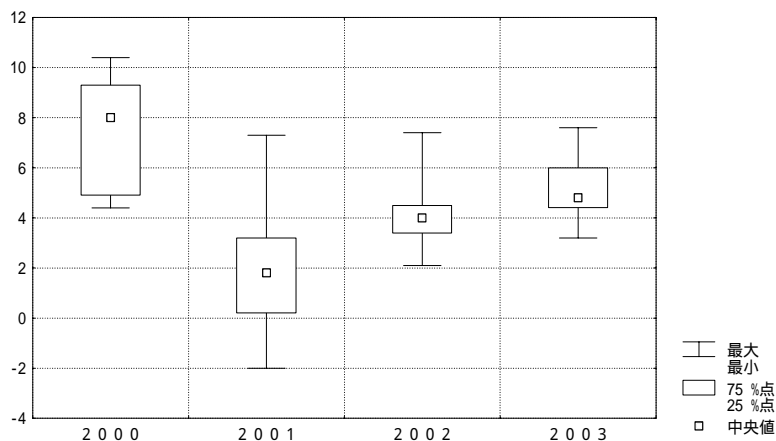
現在のアジア景気は、国（地域）ごとに強弱の差はあるが（4ページ以下の国・地域別予測参照）、堅調な個人消費と回復軌道に乗った輸出に支えられて、全般的には明るさを増している。この基調は、2002年後半から2003年を通して継続すると考える。2001年のアジア主要9カ国（地域）の実質GDP成長率は3.7%（中国を除くと1.2%）と低迷したが、2002年は5.6%（同4.2%）に回復し、2003年は6.1%（同5.0%）とさらに加速するだろう（3ページの予測総括表参照）。

### 域内の成長率格差は縮小

2001年には、中国が7%成長を維持した半面、米国IT（情報通信）バブル崩壊の直撃を受けた台湾とシンガポールがマイナス成長、香港とマレーシアもほぼゼロ成長と低迷した。その結果、成長率が最高の中国と最低のシンガポールの差は9.3ポイントと拡大した。2002年と2003年は、低迷していた香港などの成長率が高まってくるので、域内の格差は縮小する方向にある。

下のボックス・プロットは、2001年までの実績と2002年以降の各国（地域）の予測値の分布を示している。長方形をしたボックスの中に、全データのちょうど半分が入るように作図されている。2000年は、アジアの大部分の景気が好調だったことを示している。2001年は、中国を除くアジアの大部分が低迷していたことがわかる。2002年と2003年には、アジア全体の水準が底上げされるが、2000年の活況には及ばないだろう。

アジア主要国（地域）の成長率の分布  
（縦軸は%、横軸は年）



## 注目材料

上で見たように、アジア経済は2002年後半から2003年にかけて着実な回復軌道を歩むものと思われる。現在、各国（地域）の経常（貿易）収支は、黒字基調を維持しており、為替相場も堅調である。物価もきわめて安定している。経済のファンダメンタルズ（基礎条件）からみて、当面は通貨危機のような大規模な混乱の可能性は小さい。ただし、個別に見ると次のような懸念材料は潜在しており、成長の勢いを鈍化させる可能性はある。

**加熱するカード消費** 自動車やオートバイ、携帯電話などの好調な販売の背景には、購買力のある富裕層と中間層（高学歴のホワイトカラーと都市部の自営業者）が、この数年間抑制してきた高額商品に対する支出を再開したことがある。通貨危機のあとに低下した富裕層の消費性向が、長期的なトレンドに向かって上昇しているのだ。

また、ローン金利の低下やクレジットカードが急激に普及を始めたことも大きい。韓国、タイ、インドネシア、フィリピンではクレジットカードの加入条件が緩やかになり、中間層で普及に拍車がかかっている。しかし、個人がカードで過大な買い物をするようになり、破綻するケースが出始めている。カード使用が制限されるような事態になれば、消費の勢いが衰える可能性はある。

**製造業の中国シフト** 景気は回復局面にあるが、現段階では失業率の改善にまでは結びついていない。香港、フィリピン、シンガポール、マレーシアでは失業率が上昇傾向にある。この点、最終需要の増加が失業率の改善に結びつくまでにはある程度時間がかかるとも考えられる。しかし、製造業の中国シフトが加速すると、雇用機会は徐々に失われていくだろう。同じことは設備投資にもあてはまる。

**米国景気の中だるみ** 現在、米国景気は踊り場に差し掛かったとみられ、アジアのIT関連輸出が期待したほど伸びない可能性がある。このため、2002年後半にアジアの生産設備の設備稼働率が上昇して設備投資に点火するかどうかはなお不透明である。輸出面では、99年の景気急回復の時のような勢いはみられない。

**財政赤字** 中国では、毎年のばく大な国債発行の是非が議論されるようになってきた。フィリピンと香港の財政赤字は危機的な水準に近づいている。香港では、2003年に付加価値税の導入が検討されており、個人消費に与える影響が懸念される。

**政治の季節** 中国、韓国、マレーシアで政治指導者の交代が予定されている。とくに、2003年10月にマハティール首相が引退するマレーシアでは、中期的なカントリーリスクの高まりが懸念される。カリスマ的指導者の引退を機に、エスニック・グループ間の緊張が高まり、投資環境が悪化する可能性はある。

## アジア主要9カ国・地域の成長率予測（2002-2003年）

		実質GDP（前年比、％）				
		86-95年 平均成長率	実績		予測	
			2000年	2001年	2002年	2003年
下記9カ国・地域		8.7	7.7	3.7	5.6	6.1
NIEs+ASEAN4		7.8	7.5	1.2	4.2	5.0
NIEs		8.1	8.5	0.6	4.5	5.2
	韓国	8.8	9.3	3.0	6.2	6.1
	台湾	7.9	5.9	1.9	3.0	4.4
	香港	6.4	10.4	0.2	2.1	3.2
	シンガポール	8.5	10.3	2.0	4.0	5.8
ASEAN4		7.2	5.3	2.3	3.8	4.6
	タイ	9.4	4.6	1.8	4.5	4.8
	マレーシア	7.7	8.3	0.4	4.0	5.4
	インドネシア	6.7	4.9	3.3	3.4	3.9
	フィリピン	3.5	4.4	3.2	3.7	4.5
中国		9.9	8.0	7.3	7.4	7.6

（注）9カ国・地域、NIEs、ASEAN4の実質GDP成長率は、97年名目GDPを米ドル建て比率に基づき加重平均。

## 【韓国】

### 2002年1-3月期の経済成長率は5.7%に上昇～景気回復傾向が鮮明に

2002年1-3月期の経済成長率（実質GDP成長率）は前年同期比5.7%となった。経済成長率は、昨年7-9月期（同1.9%）を底として、以後回復傾向が続いている。2002年通年の経済成長率は、6.2%となる見通しである。

内需については、低金利やサッカーワールドカップ大会開催の影響等もあり、消費は前年よりも拡大するものと見られる。景気回復のポイントになる輸出については、今年4月の通関輸出が、情報技術（IT）関連輸出拡大により、1年2カ月ぶりに前年同月比プラスに転じた。輸出回復や投資拡大の動きから、2002年後半にかけて本格的な景気拡大が見込まれている。

### 2003年の見通し～内需・外需ともに堅調で経済成長率は6%台を維持

2003年の経済成長率は、2002年とほぼ同水準（6.1%）になるものと見られる。

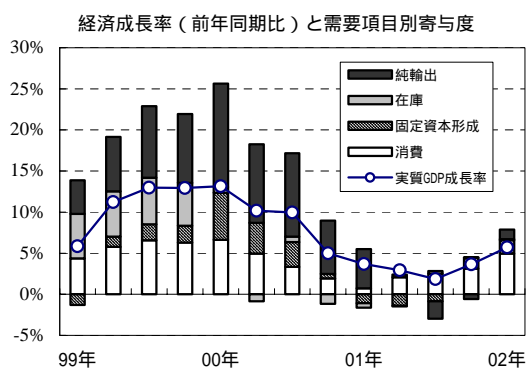
輸出については、IT関連の世界需要が2003年に本格的な回復局面に入ると見られることから、主力輸出商品である半導体や通信機器等の輸出が堅調に推移すると予想され、前年比輸出伸び率は7.9%となろう。

輸出の増勢をうけて、民間設備投資拡大傾向が続くことから固定資本形成は堅調に推移するものと見られる。個人消費は、前年のワールドカップ大会開催の影響がはく落することによる減速が見込まれるものの、底堅く推移すると予想される。

ただし、韓国銀行は、インフレ圧力が顕在化する場合には、利上げを実施する可能性があり、景気拡大基調にブレーキがかかることも考えられる。

### IT関連輸出の先行きに不透明感も

輸出面でエレクトロニクス依存度が高い韓国では、IT関連輸出の復調が輸出の回復につながっている。ただし、世界市場でのパソコンやサーバーなど情報機器の最終需要については、底入れしたとはいえ、回復力が弱く、先行きについては慎重な見方も広まっている。特に、主要ユーザーである大企業向け市場において回復の確証が得られていないことが懸念されている。今後、世界の情報通信機器市場が伸び悩んだ場合には、韓国の輸出を下押しする可能性がある。



（資料）CEIC

(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	10.9	9.3	3.0	6.2	6.1
個人消費	11.0	7.1	5.1	6.8	5.0
固定資本形成	3.7	11.0	1.3	3.3	3.6
純輸出(寄与度)	5.7	12.3	0.8	2.5	0.1
輸出(*)	8.6	19.9	12.5	5.1	7.9
輸入(*)	28.4	34.0	12.1	6.8	10.1
経常収支(億ドル)	245	122	86	71	43
消費者物価	0.8	2.3	4.3	3.7	4.2

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【台湾】

### 2002年前半の概況～輸出を中心に景気は回復へ

2002年に入り、景気は輸出を中心に回復基調が強まっている。2002年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比0.9%増と、2001年1-3月期以来1年ぶりにプラス成長となった。通関ベースの輸出は、2001年7-9月期（同 35.8%）を底に回復に転じ、2002年1-3月期は同 14.4%、4-6月期は同5.9%増と、2002年に入って加速している。他方、輸入の回復が遅れているため、足元の貿易黒字は顕著に増加している。実質GDP成長率への外需（純輸出）の寄与度は1-3月期は3.5%だったが、4-6月期も引き続き成長率を押し上げるとみられる。

他方、内需は底打ちしたが、強弱材料が入り交じったまだら模様の状況が続いている。個人消費に関しては、景気の見通しが好転したことや、失業率が改善に向かいつつあることがプラス材料となっているが、1月に導入された労働時間短縮や、5月以降の株価急落がマイナス材料となっている。設備投資に関しては、受注・生産が盛り返し、稼働率も5月は78.5%と設備投資が増加するとされるレベルに達してきたが、ハイテク景気の先行きに不透明感があることや、政府と議会の対立が根強いことなどが、企業を慎重にさせている。

### 2002年は3.2%成長へ～景気の拡大ペースは緩やか

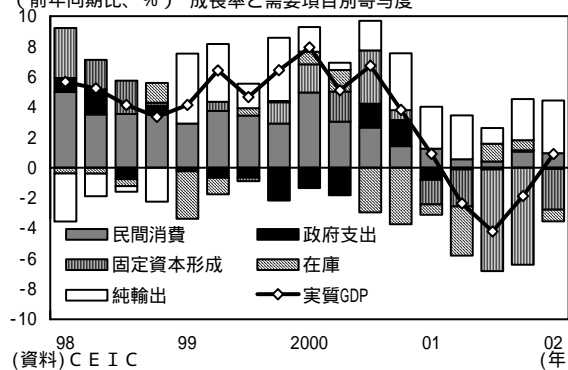
2002年後半は、世界のハイテク景気が回復に向かい、不透明感が徐々に払拭（ふっしょく）されるなか、輸出の好調さが設備投資、ひいては個人消費に波及し、景気全体を盛り上げる。2002年通年の実質GDP成長率は3.2%と予測した。輸出は3.2%（通関ベース）、個人消費は2.5%、設備投資は 0.7%とした。

2003年通年の実質GDP成長率は4.7%増と予測した。経済成長のエンジンが外需から内需に移り、設備投資、個人消費を中心に景気は拡大する。

### 企業数の減少に歯止め

台湾の企業数は、99年からほぼ3年間にわたり減少が続き、とくに繊維、プラスチック製品など労働集約型製造業を中心に空洞化が懸念されてきたが、2002年に入って増加基調に転じている。半導体、液晶産業への依存度を高めている台湾経済にとっては、設備投資、雇用といった点で、中期的な安定要因となる可能性がある。

(前年同期比、%) 成長率と需要項目別寄与度



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	5.4	5.9	1.9	3.2	4.7
個人消費	5.4	4.9	1.4	2.5	4.4
固定資本形成	1.8	8.6	18.2	0.7	9.6
純輸出(寄与度)	1.0	2.7	3.5	1.6	0.3
輸出(*)	10.0	22.0	17.2	3.2	12.7
輸入(*)	5.8	26.5	23.4	0.4	14.3
経常収支(億ドル)	84	89	189	269	210
消費者物価	0.2	1.3	0.0	0.3	1.2

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【香港】

### 2002年前半の概況～中国本土の好況は波及せず

2002年前半、香港経済は最悪期を脱したものの、景気の浮揚感は乏しく、厳しい状態が続いている。景気の前導役である輸出は、1-5月期の伸びが前年同期比 3.5%と、中国本土の輸出が同12.8%増と好調なのに対して低調である。中国の輸出業者が、物流コスト削減のために、香港での中継を敬遠し始めていることに加え、地場企業の輸出が、生産の中国本土シフトの強まりを受けて不振となっていることが響いたようだ。

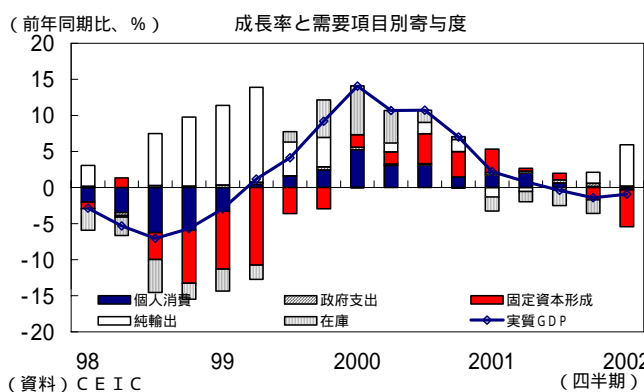
また、内需の核である個人消費は、1-5月期の小売販売数量の伸びが前年同期比 2.4%と、5月に失業率が7.4%まで達した厳しい雇用・所得環境を反映して不振を続けている。現在、香港の中核産業は金融、不動産、貿易、観光であるが、中国からの旅行者が急増している観光業を除く3業種は、取引の不振を反映して低調である。7月8日、梁錦松（アントニー・リヨン）財政官は現地紙に対して、金融業の強化や隣接する中国本土・珠江デルタ地域との経済統合により、香港は今後10年間平均7%の経済成長が可能であると楽観的な見方を示した。一方、世界と中国本土を結ぶ唯一の「中継港」としての存在は変化を余儀なくされていること、貿易業が構造調整に入っていることも指摘した。中国本土の好調が波及し、香港も繁栄するというシナリオはやや色あせてきたようだ。

### 2002、2003年の見通し～乏しい回復感

2002年後半の景気は、徐々に明るさが広がるとみられる。輸出はいくぶん持ち直し、2002年通年では2.2%の増加と予測した。中継貿易の動きは鈍いが、珠江デルタ地域の港湾の稼働率が一段と上昇すると、香港の利用率も高まってくる可能性はある。

個人消費は、2002年後半増加に転じ、通年では0.9%の増加と予測した。公務員給与の削減が実施されるなど雇用・所得環境が依然として厳しい。しかし、世界的な株価の調整一巡や政府の不動産供給抑制などにより、資産価格が下げ止まってくることから、徐々に上向いてくるとみられる。

ただし、設備投資は、マイナス幅が縮小するものの、減少傾向が続く。通年では 7.8%と、アジア通貨危機の影響を受けた99年（ -17.5%）に次ぐ大きな落ち込みとなる模様である。本格回復には、広東省との連携ビジョンや本土との自由貿易協定が具体化するなど、香港の将来性を提示することが必要であるが、これにはしばらく時間がかかろう。2002年通年の実質GDP成長率は2.1%と予測した。2003年は緩やかな回復となり3.2%と予測した。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	3.0	10.5	0.1	2.1	3.2
個人消費	0.6	5.4	2.0	0.9	3.0
固定資本形成	17.5	9.8	2.2	7.8	3.1
純輸出(寄与度)	8.1	1.2	0.1	4.0	0.3
輸出(*)	0.0	16.1	5.4	2.2	8.0
輸入(*)	2.7	18.6	5.0	0.2	9.0
消費者物価	4.0	3.8	1.6	2.2	0.5

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【シンガポール】

### 2002年前半の概況～4-6月期は5四半期ぶりのプラス成長

シンガポール経済は、世界的なIT不況の影響を受け主力の電子産業が低迷、2001年4-6月期以降4四半期連続でマイナス成長となった。外需が低迷する中で、消費、投資がともに減退したことが要因である。しかし、4月以降は海外景気の回復を背景に生産、輸出がともに前年比プラスに転じており、外需主導で景気が回復に向かう兆しがみえる。5月10日に発表された2002年4-6月期の実質GDP成長率（速報）は前年同期比3.2%と5四半期ぶりにプラス成長に転じた。

### 2002、2003年の見通し～2002年は外需主導で景気は回復へ

2002年後半は外需主導の景気回復の道筋が鮮明になり、2003年にかけて内需主導の成長へ移行すると考えられる。2002年は4.0%成長、2003年は5.8%成長を予測する。

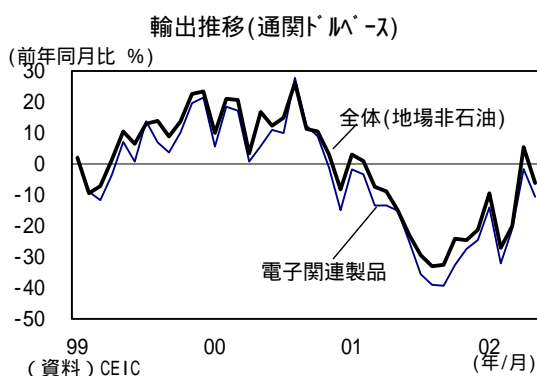
個人消費は、2003年1月から消費税（GST）が現行の3%から5%へ引き上げられることに伴い、2002年末にかけて消費税引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。しかし、雇用環境の改善が進まないことから、2002年の個人消費は1%台の緩やかな回復にとどまる見込み。2003年は前年の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、企業収益の回復に伴い雇用の改善が見込まれることから個人消費の伸び率は3%台半ばまで高まろう。建設投資や設備投資は引き続き低迷が予想される。これは、景気が回復に向かっているものの、収益環境が好転する2003年頃までは企業は投資に対する慎重な姿勢を崩さないと考えられるためである。2002年の投資は2年連続のマイナスとなろう。

一方、在庫投資は2001年中に大幅な調整が進展したことから、足元で在庫水準が大きく低下している。在庫調整がほぼ完了したことから今後は在庫投資が活発化しよう。

### 法人税、個人所得税引き下げで国際競争力を維持

政府が5月3日に発表した2002年度予算案の中で、法人税および個人所得税の最高税率の引き下げが盛り込まれた。また、直間比率を是正するため、2003年1月からの消費税引き上げも併せて決定した。こうした税制改革の背景には、減税を通じ海外の有力企業や優秀な人材の受け入れを強化することで国際競争力を高める狙いがある。

都市国家であるシンガポールは、ASEAN域内におけるヒト、モノ、カネのハブ機能を担うことで発展してきた。しかし、昨今は港湾事業においてマレーシアと競合するなど以前に比べコストや機能面においてシンガポールの優位性が薄れつつある。シンガポールは国際競争力を高めることで生き残りの道を模索している。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	6.9	10.3	2.0	4.0	5.8
個人消費	6.4	9.9	0.5	1.5	3.5
固定資本形成	4.0	6.3	4.6	4.5	5.7
純輸出(寄与度)	3.1	0.5	5.3	2.4	0.3
輸出(*)	4.4	21.2	11.7	3.0	10.5
輸入(*)	9.4	21.3	13.8	4.3	12.2
経常収支(億ドル)	165	159	179	170	150
消費者物価	0.4	1.3	1.0	0.5	2.5

(\*)輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【タイ】

### 2002年前半の概況～景気回復傾向が鮮明に

タイ経済は2001年7-9月期を底に回復へ向かっている。2002年に入ると米国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に回復傾向が一層鮮明になった。2001年の実質GDP成長率は前年同期比1%台後半から2%程度にとどまったが、2002年1-3月期の成長率は同3.9%へ加速した。それまでは、低迷する外需を堅調な内需が下支えする構図が続いていたが、2002年に入ると外需に回復の兆しが生じてきた。

### 2002、2003年の見通し～景気は拡大局面へ

2002年後半以降は、輸出が本格的に持ち直し景気の拡大が予想される。2002年の成長率を4.5%、2003年を4.8%と予測する。

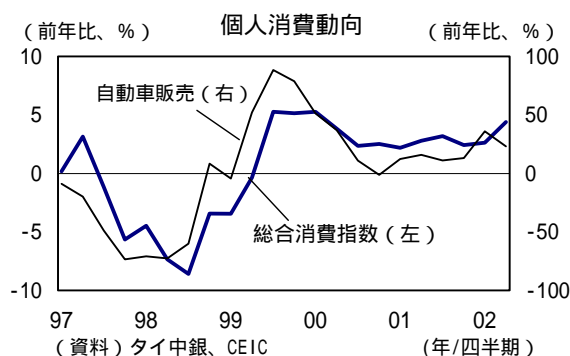
個人消費は4%程度の堅調な伸びが続くことを見込む。消費を下支えする要因として、生産および輸出の増加に伴い、雇用環境の改善が見込まれること、低金利が続く中で、クレジットカードの発行基準が緩和されるなど個人向けのファイナンス環境が好転していること、などが挙げられる。

投資も4～5%の堅調な伸びを予想する。足元で好調な住宅投資に加え、企業収益の改善に伴い設備投資が回復に向かうと考えられるためである。また、タクシン政権はこれまで公共投資に対し慎重な方針を示してきたが、その姿勢を転換させつつある。2003年にかけては住宅投資、設備投資、公共投資の三者が投資をけん引しよう。

一方、外需の動向をみると、輸出は2002年後半以降、米国およびアジア域内向けの増加が見込まれる。2002年は前半のマイナス幅が大きいことから通年の伸び率は1.5%にとどまるものの、2003年は6.5%まで加速することを見込む。

### 中間層の回復により消費市場が拡大

90年代前半、タイの消費市場が拡大した一因として、都市部を中心に形成された中間層（高学歴のホワイトカラー層や都市部の自営業層）が消費を活発化させたことが挙げられる。中間層はその後の通貨危機で大きなダメージを受けたが、足元で回復しつつある。中間層を上位中間層と下位中間層に分けると、通貨危機の影響が比較的小さい上位中間層が、低金利やファイナンス環境の改善をきっかけにペントアップディマンド（抑圧された需要）を顕在化させている。この層が自動車など高額品市場をけん引していくと考えられる。一方、下位中間層も所得拡大を背景に以前より消費を活発化させている。こうした中間層の回復がタイの消費市場拡大を支えていくと予想される。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	4.4	4.6	1.8	4.5	4.8
個人消費	4.3	4.9	3.4	4.2	4.1
固定資本形成	3.2	5.5	0.8	4.4	5.6
純輸出(寄与度)	0.8	1.1	1.4	1.2	1.0
輸出(*)	7.3	19.5	6.4	1.5	6.5
輸入(*)	17.7	24.6	0.5	0.5	7.2
経常収支(億ドル)	125	93	62	50	35
消費者物価	0.3	1.6	1.6	1.0	2.2

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【マレーシア】

### 2002年前半の概況～1-3月期は3四半期ぶりのプラス成長

マレーシア経済は世界的なIT不況を受け2001年後半はマイナス成長に陥ったが、2002年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比1.1%と3四半期ぶりにプラス成長に転じた。財政支出の拡大や低金利の浸透により消費が堅調に推移する中で、世界経済の持ち直しを背景に輸出の回復傾向が鮮明となり、外需のマイナス幅が縮小した。一方、投資の回復は鈍い。これは、住宅投資は比較的堅調であるものの、稼働率が低迷しており企業が設備投資を抑制しているためである。

### 2002、2003年の見通し～景気拡大局面へ、2003年は5%台へ加速

2002年後半以降は、輸出および生産の回復傾向が鮮明になり景気は拡大局面へ向かうことが予想される。2002年の成長率を4.0%、2003年を5.4%と予測する。

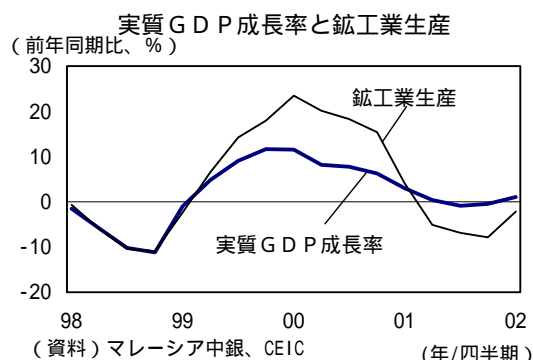
個人消費は、低金利や所得税減税などの政策効果が引き続き下支え要因となる一方で、2002年中は雇用環境の改善の遅れが消費を下押しすると考えられる。この背景には、足元で生産減や倒産に伴う解雇者数が増加していることに加え、雇用のミスマッチという構造的な要因が一部生じていることがある。個人消費の本格回復は2003年に持ち越されると予想する。

投資は低金利を背景に引き続き住宅投資が堅調に推移することが予想される。一方、2002年に入り製造業の投資認可額が海外企業、国内企業ともに大幅に落ち込んでいる。設備投資の回復は、生産の本格回復を見極めた後の2003年になる。

一方、輸出は2002年後半以降、電子関連製品を中心に回復が見込まれる。前年の反動も手伝い2002年は4%程度の伸びを予想する。

### マハティール首相退任の経済への影響は小さい

6月25日の統一マレー国民組織（UMNO）の最高評議会は、2003年10月にマハティール首相が退任し、後任にアブドゥラ副首相が就任することを正式決定した。ポストマハティールを巡る動きは、マレーシア経済の大きなリスク要因と考えられるが、今回の予測では円滑な政権委譲が行われることを前提として短期的なリスクは小さいとみている。これは、決定発表のタイミングは、国内外へ与える影響を最小限にとどめるべく計算されたものであり、また、政府も政権交代が円滑に進展するのを確認するまでは、固定相場制を含めた急激な政策変更を行うことは考えにくいこと、などからである。ただし、中期的なリスクは依然残る。アブドゥラ氏の政治手腕は未知数であり、政権交代が円滑に進んだ場合であっても、マハティール首相がこれまで築き上げた国民および海外投資家の信頼を継承することができるかどうかは不透明であるからである。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	6.1	8.3	0.4	4.0	5.4
個人消費	3.3	12.8	2.8	3.8	5.9
固定資本形成	5.9	24.1	2.8	1.8	7.7
純輸出(寄与度)	4.1	5.0	0.3	0.6	0.5
輸出(*)	15.5	16.2	10.3	4.1	9.5
輸入(*)	12.2	25.5	10.1	5.2	10.8
経常収支(億ドル)	126	87	73	64	56
消費者物価	2.7	1.6	1.4	1.8	2.3

(\*)輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【インドネシア】

### 2002年1-3月期の経済成長率は2.5% ~ 景気は緩やかに回復

2002年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比2.5%となり、2001年10-12月期（1.6%）を上回った。需要項目別では、民間消費支出の伸び率が9.9%と高水準であったが、固定資本形成はマイナスの伸びとなった。また、輸入の大幅減少で純輸出の伸びがプラスとなった。足元の景気は、固定資本形成の不振を消費がカバーするかたちで、緩やかな回復となっている。2002年通年の経済成長率は3.4%となる見通しである。

昨年8月以降大幅に下落していた通貨ルピアの為替相場は、今年3月以降、回復傾向が続いている。為替相場回復にともない、通貨防衛のために高止まりしていた金利が低下しており、今後、利下げの効果による景気回復が期待される。

### 2003年の見通し～投資の回復で3.9%成長に加速

2003年の経済成長率は、2002年よりもやや高まり、3.9%になるものと見られる。

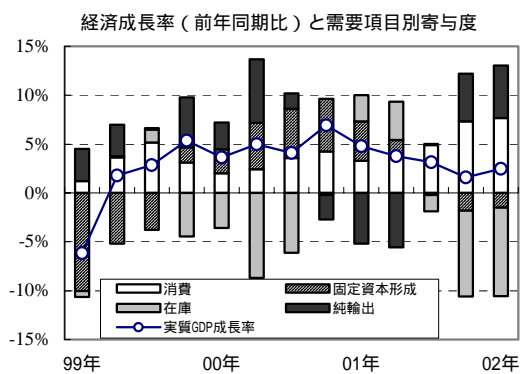
内需については、金利低下にともなう住宅投資等の拡大の影響で固定資本形成は回復に向かうと見られ、景気拡大をけん引することとなる。住宅投資等が活発化するのにもない、個人部門の支出の一部が消費から投資へ振り替わる見込みである。このため、個人消費は従来のような高い伸び率から減速に転じると見られる。

外需については、輸出の回復が期待されるものの、ルピア相場上昇をうけて輸入が急回復するものと見られることから、外需の寄与度は低下すると予想される。

### 政治の安定と構造改革の進捗が今後のインドネシア経済を左右

大幅に下落していた通貨ルピアの為替相場の反発は、インドネシア政府の経済運営への信認回復によるものである。今後も国際社会の信認を維持するには、IMF構造調整プログラムに沿った改革で成果を上げる必要がある。経済運営への信認を失えば、再び、ルピア相場下落と通貨防衛のための金利上昇により、経済が失速する可能性がある。

為替相場が反発するなかで民間投資回復が遅れているのは、内外の投資家がインドネシアの政治情勢の中長期的安定性を見極めようとしているためである。投資の回復をはかるためには、政治の安定と、投資環境整備や国際競争力向上のための施策強化が必要である。投資不振が長期化すれば潜在成長率が低下する恐れがある。



(資料) CEIC

(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	0.8	4.9	3.3	3.4	3.9
個人消費	4.6	3.6	5.9	5.9	3.7
固定資本形成	18.2	21.9	4.0	4.6	3.5
純輸出(寄与度)	2.9	2.0	1.4	2.0	0.9
輸出(*)	0.4	27.7	9.8	3.0	8.5
輸入(*)	12.2	39.6	8.1	2.1	11.1
経常収支(億ドル)	58	80	65	43	56
消費者物価	20.5	9.3	12.6	12.0	9.7

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【フィリピン】

### 2002年1-3月期の経済成長率は前期並みの3.8%

2002年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比3.8%となり、2001年10-12月期（3.9%）からほぼ横ばいとなった。産業セクター別では、輸出不振による工業部門の低迷をサービス部門の伸びでカバーする形となった。輸出は、2001年2月以降14カ月連続で前年比マイナスとなっていたが、2002年4月には前年同月比22.4%増と大幅に回復した。今後、エレクトロニクス関連を中心に、輸出は安定した増加基調を続けると見られ、輸出主導による景気回復が見込まれる。2002年通年の経済成長率は3.7%となる見通しである。

### 2003年の見通し～輸出の本格回復で経済成長率は4.5%へ加速

2003年の経済成長率は、輸出の本格回復を背景に、2002年よりも上昇し、4.5%になるものと見られる。

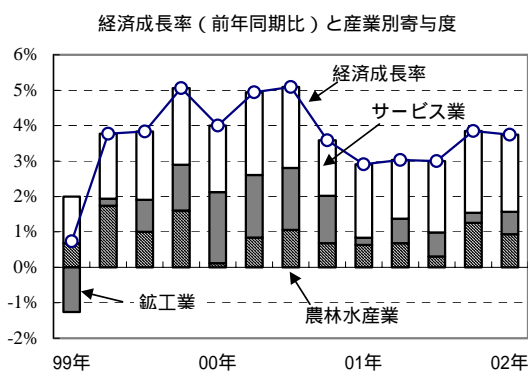
内需については、インフレ率の低位安定により個人消費は堅調に推移するものと見られる。また、輸出拡大にともなう設備投資の伸び率上昇により固定資本形成は増勢を維持するものと見られる。さらに、携帯電話ブームを受けて、携帯電話用の基地局・交換機等への投資が拡大していることも、設備投資を押し上げる要因になるものと見られる。

外需については、輸出の増加基調が続くとみられる一方、ペソ相場上昇と内需拡大をうけて、輸入も増勢を強めると見られることから、外需の寄与度拡大は小幅なものにとどまると予想される。

### 財政赤字とエルニーニョが懸念材料

フィリピン経済の構造的な課題として、財政赤字削減と金融機関の不良債権問題への対応が求められている。財政赤字削減については、税収面での脆弱さが克服されていないため、財政赤字が目標を大きく上回る事態も考えられる。そうなれば、内外投資家の信認を失い、ペソ安とインフレが再燃し、景気に悪影響を与える懸念がある。

フィリピンは、近隣諸国に比べてGDPに占める農業の比重が高く、昨年は好転に恵まれて農業生産が好調であったことが経済成長を下支えした。今後、エルニーニョ発生の可能性が懸念されており、それによって農業生産に影響が出る可能性がある。



(資料) CEIC

(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	3.4	4.4	3.2	3.7	4.5
個人消費	2.6	3.5	3.6	3.5	3.5
固定資本形成	2.3	3.1	2.2	4.9	5.9
純輸出(寄与度)	3.0	5.3	2.0	0.0	0.4
輸出(*)	18.8	8.7	15.6	2.9	5.8
輸入(*)	3.6	2.2	5.8	5.0	6.7
経常収支(億ドル)	74	85	45	41	40
消費者物価	6.7	4.3	3.9	3.9	4.0

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

【中国】

2002年前半の概況～WTO加盟による期待や景気刺激策で7%台後半の高成長

2002年に入って景気は勢いを取り戻している。2001年後半は、輸出の増加テンポの鈍化に伴う過剰生産の調整や物価の下落によって減速が続いた。2002年前半は、1-5月の輸出（通関ベース）が前年同期比12.8%増、固定資産投資が同25.8%増などと、企業・政府部門を中心に増勢を強めた。

これは、9月11日のテロ事件後、米国の景気が予想外に堅調であったことや、アジアの景気が底打ちしたこと、WTO加盟を契機に、将来の競争の激化や国内市場の拡大に備えようとのムードが高まったこと、2001年後半の景気減速に対応した公共投資や追加的な金融緩和の効果などが現われたことなどによる。

家計部門も、雇用への不安を残すなか、徐々に楽観的な見方を強めつつあり、個人消費は堅調な動きを見せつつある。なかでも、WTO加盟を好機と考える富裕層は、IT機器や住宅、自動車の消費を活発にしており、高額消費ブームを演出している。

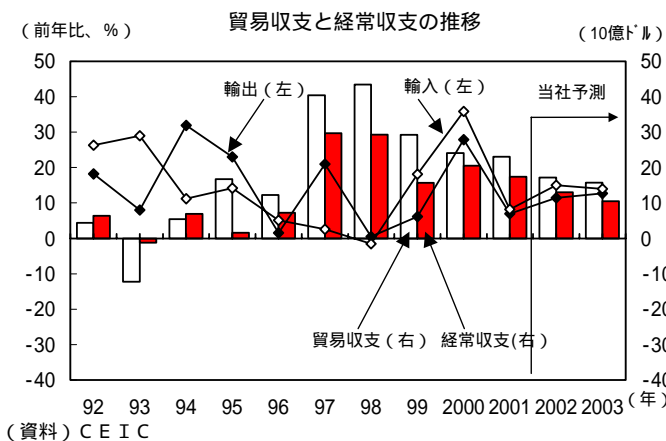
年前半の実質GDP成長率は7.5%～8.0%の高成長となる模様である。

2002、2003年の見通し～2002年は投資主導で7.4%、2003年は輸出主導で7.6%成長

2002年後半は、WTO加盟を契機とした直接投資や公共投資の前倒しの効果が徐々に弱まってくるようだが、固定資産投資を中心に堅調な成長を続ける。物価の下落基調にも歯止めがかかってくる。2002年通年での実質GDP成長率は7.4%と予測した。

2003年は、世界景気の回復に勢いがつくなか、相対的に割安となっている人民元相場の効果も現われ、輸出がけん引役となって成長率を一段と高めよう。物価も上昇に転じてくるとみられる。2003年の実質GDP成長率は7.6%と予測した。

2003年は政治体制が江沢民体制から胡錦濤をリーダーとする新体制に本格移行する年である。移行を円滑にするためにも、政府は、都市・農村の格差是正を中心に、積極的な政策運営を行いたいところだ。しかし、政府歳出がここ4、5年で倍増する一方、政府歳入は、WTO加盟に伴う関税の引き下げなどにより伸び悩んでいる。そのため、私営企業をはじめとする非国有民間部門への期待が高まっており、社会主義市場経済体制内での地位の向上や制度的支援などが、今後政策として目立ってくると思われる。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	7.1	8.0	7.3	7.4	7.6
消費財小売総額	6.8	9.7	10.1	8.6	9.2
全社会固定資産投資	5.2	10.7	13.1	12.5	10.0
輸出(*)	6.1	27.8	6.8	11.7	12.7
輸入(*)	18.2	35.8	8.2	15.0	14.0
経常収支(億ドル)	157	205	174	130	105
消費者物価	1.3	0.4	0.7	0.4	1.0

(\*) 輸出伸比率は通関・米ドルベース

## 各国経済指標

【NIEs】

### 韓国～輸出・生産の回復で景気拡大傾向が鮮明に

	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	10.9	9.3	3.0	1.8	3.7	5.7					
民間消費支出	11.0	7.9	4.2	3.4	6.6	8.4					
固定資本形成	3.7	11.4	1.7	2.9	4.9	6.5					
設備	36.6	35.3	9.8	15.4	3.1	3.2					
鉱工業生産	23.1	17.7	1.7	1.7	2.3	3.9		4.4	7.4	7.7	
消費者物価	0.8	2.3	4.1	4.3	3.3	2.5	2.7	2.3	2.5	3.0	2.6
小売売上高	9.9	11.0	4.2	4.1	6.1	6.9		8.7	7.2	7.6	
貿易収支(億ドル)	239.3	117.9	93.4	14.5	20.1	21.6	32.6	14.2	7.0	15.4	
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	19.8	19.6	10.7	5.5	5.7	9.2	6.9	0.5
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	15.5	17.1	11.6	7.9	8.1	11.9	9.8	2.1
経常収支(億ドル)	244.8	122.4	86.2	10.3	10.5	17.5		10.4	0.1	10.5	
マネーサプライ(M2)	5.1	5.2	8.1	10.2	8.1	11.8		11.8	12.1	12.0	
外貨準備高(億ドル)	740.5	961.9	1028.2	1000.8	1028.2	1060.9	1124.4	1060.9	1076.6	1096.3	1124.4
株価指数(総合)	1028	505	694	480	694	896	743	896	842	796	743
為替レート(ウォン/ドル)	1187.9	1137.7	1295.6	1298.0	1298.7	1323.0	1243.4	1326.4	1292.2	1233.3	1204.8
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.3	9.7	10.1		10.0	9.9	10.1	10.0
CDレート(3カ月物)	7.34	6.87	4.86	4.41	4.86	4.50	4.91	4.50	4.72	4.83	4.91

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。

為替レートは期中平均。

### 台湾～景気は輸出主導で回復感が強まる

	98年	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	02/2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	4.6	5.4	5.9	1.9	4.2	1.9	0.9					
民間消費	6.5	5.4	5.5	1.4	0.7	1.9	1.5					
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	18.2	27.3	23.9	7.5					
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	26.7	36.8	41.5	17.1					
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.3	11.1	6.7	0.1		1.0	9.3	10.1	
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	83.1	156.6	33.7	57.1	51.4	43.6	12.9	11.2	16.0	16.5
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	17.1	28.6	17.0	7.9	5.9	2.3	0.2	9.0	9.0
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	23.4	34.1	24.6	15.2	2.6	1.7	7.3	5.9	11.2
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.1	188.6	44.5	69.9	71.5					
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	4.4	6.5	5.0	4.1		4.3	4.6	3.8	
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1222.1	1106.4	1222.1	1280.3	1482.4	1280.3	1329.3	1398.2	1482.4
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	5551.2	3636.9	5551.2	6167.5	5153.7	6167.5	6065.7	5675.7	5153.7
短期金利(オバーナイト)	6.5	4.8	4.7	3.6	3.5	2.5	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	33.8	34.7	34.7	35.0	34.5	35.0	34.9	34.5	34.0
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.60	3.51	3.57	3.78	3.68	3.74	3.75	3.67	3.64

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

### 香港～5月の主要指標は総じて低調

	98年	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	02/2月	3月	4月	5月
実質GDP	5.3	3.0	10.4	0.1	0.8	0.4	1.4	0.9				
民間消費	7.4	0.7	5.4	2.0	3.5	1.2	0.3	0.6				
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	2.2	1.2	3.2	8.1	16.5				
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	5.2	0.3	9.4	8.5	25.0				
建設投資	5.6	11.0	7.7	2.5	1.8	7.8	2.6	6.4				
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5	4.4	0.1	7.1	9.3					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	1.6	1.3	1.0	2.0	2.6	2.3	2.2	3.1	3.1
小売売上高(数量)	16.7	1.5	8.3	1.2	4.9	0.5	3.0	1.8	9.4	1.4	1.6	4.9
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	113.2	37.4	23.6	15.2	21.2	3.6	13.5	9.3	9.5
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	5.4	4.8	7.2	12.0	8.4	9.1	2.2	2.5	1.8
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	4.3	4.0	5.6	11.6	6.5	7.6	3.7	4.7	1.0
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	5.0	3.4	6.6	13.4	10.9	19.6	0.2	2.1	2.1
経常収支(億ドル)	29.0	114.7	89.1	119.7	10.4	41.5	52.7					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	2.9	3.9	1.8	2.9	3.0	4.2	3.0	3.1	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	1,112	1,141	1,134	1,112	1,102	1,113	1,102	1,109	1,113
株価指数(HKドル)	10,049	16,962	15,096	11,397	13,043	9,951	11,397	11,033	10,483	11,033	11,498	11,302
短期金利(ウォン/3M)	8.09	5.84	6.12	3.58	4.03	3.28	1.92	1.93	1.90	2.12	1.95	1.80
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.798	7.798	7.799	7.799	7.800	7.800	7.799	7.799	7.800
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	15.64	15.73	15.58	15.88	16.98	17.13	16.80	16.77	16.20

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。

小売売上高は2001年5月より新基準。

## シンガポール～4-6月期は5四半期ぶりのプラス成長

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3月	4月	5月
実質GDP	6.9	10.3	2.0	5.0	0.5	5.4	6.6	1.5	P3.2				
民間消費	6.4	9.9	0.5	7.1	2.2	2.1	4.9	2.9					
総固定資本形成	4.0	6.3	4.6	7.6	2.3	11.0	11.1	16.0					
鉱工業生産	13.9	15.3	11.6	2.8	8.9	19.1	18.7	3.5		11.4	2.7	8.4	17.0
消費者物価	0.4	1.3	1.0	1.7	1.7	0.8	0.2	0.9		0.6	0.9	1.1	0.4
小売売上指数	14.5	21.7	3.6	15.6	3.8	1.7	2.0	5.2		3.4	4.7	4.2	
失業率(季調)	2.9	2.7	4.4	2.4	2.7	3.8	4.4	4.5					
貿易収支(億ドル)	36.1	32.5	57.6	14.1	17.2	7.0	19.5	14.6		0.4	4.3	7.4	6.7
輸出伸び率	4.4	21.2	11.7	7.3	7.4	20.7	21.7	15.3		23.1	13.1	6.6	0.1
輸入伸び率	9.4	21.3	13.8	5.8	12.4	20.4	24.4	16.2		22.1	11.1	2.3	2.2
経常収支(億ドル)	165.3	159.2	178.7	42.0	50.6	42.2	44.0	47.8					
マネーサプライ(M2)	8.5	2.1	5.9	2.2	2.0	5.0	5.9	3.5		2.8	3.5	1.8	1.8
外貨準備高(億ドル)	772	804	758	777	747	755	758	759	804	751	759	765	782
株価指数(ストリート)	2,480	1,927	1,624	1,674	1,727	1,320	1,624	1,803	1,553	1,716	1,803	1,725	1,672
為替レート(\$/\$)	1.695	1.724	1.792	1.750	1.800	1.778	1.825	1.833	1.783	1.831	1.829	1.829	1.800
為替レート(円/\$)	66.5	62.7	67.9	67.5	68.2	68.2	68.4	72.5	67.7	73.0	72.0	70.7	69.1
短期金利(3M)*	2.63	2.81	1.25	2.38	2.25	2.60	1.25	1.06	0.88	0.94	1.06	0.88	0.88

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

\*インターバンクレート未値。Pは速報値。

## 【ASEAN4】

### タイ～内外需ともに堅調、景気は回復傾向が鮮明に

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	02/2月	3月	4月	5月
実質GDP	4.4	4.6	1.8	1.7	1.8	1.6	2.1	3.9				
民間消費	4.3	4.9	3.4	3.8	3.9	2.9	3.0	3.6				
総固定資本形成	3.2	5.5	0.8	4.1	5.4	2.3	0.2	3.5				
製造業生産	12.5	3.3	1.3	1.3	1.4	0.9	1.7	4.3	2.0	8.5	9.0	8.4
消費者物価	0.3	1.6	1.6	1.4	2.5	1.6	1.1	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1
総合消費指数	1.6	3.4	2.7	2.3	2.8	3.2	2.4	2.6	3.0	2.6	4.3	4.5
失業率(季調前)	4.2	3.6	3.3	4.2	4.2	2.1	2.4	2.8	2.8	2.7	3.7	3.0
貿易収支(億ドル)	85.7	76.9	35.3	0.4	11.5	9.2	14.5	8.2	5.1	4.5	2.4	6.6
輸出伸び率	7.3	19.5	6.4	0.8	0.4	10.6	13.3	6.7	8.4	5.8	0.5	3.6
輸入伸び率	17.7	24.6	0.5	19.8	0.9	5.1	13.7	11.5	16.3	8.6	5.5	0.8
経常収支(億ドル)	124.7	93.3	61.8	13.8	10.2	16.9	20.9	17.6	9.9	4.5	1.2	5.6
マネーサプライ(M2)	2.1	3.7	4.2	6.0	6.7	5.3	4.2	5.0	5.5	5.0	5.4	5.5
商銀貸出残高	4.1	10.0	5.8	9.2	5.5	2.6	5.8	3.8	4.5	3.8	2.7	1.7
不良債権比率(3M基準)	38.9	17.9	10.5	17.6	13.1	12.9	10.5	10.3	10.3	10.3	10.4	
外貨準備高(億ドル)	348	327	330	323	316	326	330	336	340	336	344	353
株価指数(SET)	482	269	304	292	323	277	304	374	372	374	371	408
為替レート(バーツ/\$)	37.8	40.2	44.5	43.2	45.4	44.9	44.3	43.7	43.8	43.4	43.4	42.8
為替レート(円/バーツ)	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
短期金利(3M)*	5.00	5.00	2.90	2.63	3.75	3.00	2.90	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利

株価は未値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。\*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

### マレーシア～外需が持ち直し景気は回復傾向が持続

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	02/2月	3月	4月	5月
実質GDP	6.1	8.3	0.4	3.0	0.4	0.9	0.5	1.1				
民間消費	3.3	12.2	2.8	3.8	1.7	2.2	3.3	2.5				
総固定資本形成	5.9	24.1	2.8	8.3	0.2	10.2	8.1	8.5				
鉱工業生産	9.1	19.1	4.1	4.1	5.1	6.9	7.8	2.2	1.8	2.6	4.1	4.0
消費者物価	2.7	1.6	1.4	1.5	1.6	1.4	1.2	1.4	1.2	2.1	1.9	1.6
製造業売上高	16.5	29.7	7.3	8.4	4.9	14.7	15.4	10.5	16.6	5.9	4.7	
失業率	3.0	3.0	3.7	4.0	3.7	3.3	3.7	3.7				
貿易収支(億ドル)	191.2	161.0	142.5	36.2	33.2	40.4	34.4	35.0	9.9	13.5	5.5	9.7
輸出伸び率	15.5	16.2	10.3	2.0	8.7	19.0	13.0	4.4	15.0	4.0	6.4	3.7
輸入伸び率	12.2	25.5	10.1	6.6	10.5	22.8	10.3	5.0	8.1	0.5	18.1	8.8
経常収支(億ドル)	126.1	86.6	72.9	18.6	17.6	22.0	14.7	19.1				
マネーサプライ(M2)	13.7	5.2	2.2	3.6	3.0	5.1	2.2	6.1	3.7	6.1	5.6	5.9
貸出残高	4.8	5.3	3.9	5.6	6.1	5.9	3.9	5.0	4.6	5.0	4.8	4.6
不良債権比率(3M基準)	11.1	9.6	11.5	10.6	11.4	11.7	11.5	11.5	11.6	11.5	11.4	11.2
外貨準備高(億ドル)	309	299	308	272	260	297	308	327	315	327	327	326
株価指数(総合)	812	680	696	648	593	615	696	756	709	756	794	742
為替レート(リギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リギ)	29.7	28.5	32.1	31.3	32.3	32.0	33.0	35.0	35.2	34.8	33.7	33.7
短期金利(3M)*	3.18	3.25	3.27	3.00	3.00	3.28	3.27	3.24	3.25	3.24	3.21	3.23

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、

短期金利は未値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

インドネシア～為替相場回復と金利低下を背景に景気拡大へ

	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	0.8	4.8	3.3	3.1	1.6	2.5					
民間消費支出	3.7	3.6	6.2	5.8	9.2	9.9					
総固定資本形成	19.4	17.9	4.0	0.8	7.1	6.1					
消費者物価(注)	* 20.5	* 9.3	* 12.6	** 12.7	** 12.6	** 14.5	** 12.6	** 14.1	** 13.3	** 12.9	** 11.5
貿易収支(億ドル)	246.6	286.1	252.5	74.0	62.4	65.3		22.2	23.4	23.1	
輸出伸び率	0.4	27.7	9.8	14.6	23.4	14.5		13.4	0.4	3.2	
(うち除く石油・ガス)	5.3	22.9	9.1	13.1	19.0	10.3		9.1	1.0	0.5	
輸入伸び率	12.2	39.6	8.1	26.8	42.4	32.9		25.1	16.6	18.1	
経常収支(億ドル)	57.8	79.9	64.8	25.2	5.6						
マネーサプライ(M2)	11.9	15.6	13.0	14.8	13.0	8.4		8.4	4.6	5.7	
外貨準備高(億ドル)	270.5	293.9	280.2	289.6	280.2	280.0		280.0	281.5	287.6	
株価指数(総合)	677	416	392	392	392	482	505	482	534	531	505
為替レート(ルピア/ドル)	7,847	8,530	10,270	9,355	10,420	10,055	8,944	9,655	9,316	8,785	8,730
為替レート(円/100ルピア)	1.45	1.26	1.18	1.30	1.19	1.33	1.42	1.38	1.41	1.44	1.42
中銀債金利(3ヵ月)	12.64	14.31	17.63	17.56	17.63	16.89	15.18	16.89	16.75	16.29	15.18

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は末値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、\*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年～94年)、

\*\*印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

フィリピン～輸出の回復で今後の景気拡大に期待感

	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	3.4	4.4	3.2	3.0	3.9	3.8					
民間消費支出	2.6	3.5	3.6	3.7	3.8	3.4					
固定資本形成	2.3	3.1	2.2	0.2	3.9	2.8					
実質GNP	3.7	4.8	3.4	3.4	3.0	4.9					
鉱工業生産(数量)	1.1	2.4	6.5	7.4	12.1	1.1		1.6	17.0		
消費者物価	6.7	4.3	3.9	6.4	4.6	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6	3.0
貿易収支(億ドル)	43.1	66.9	26.0	2.0	16.6	10.2		0.2	4.8		
輸出伸び率	18.8	8.7	15.6	22.5	19.5	5.3		0.7	22.4	12.2	
輸入伸び率	3.6	2.2	5.8	6.6	15.6	2.6		10.0	19.7		
経常収支(億ドル)	73.6	84.6	45.0	7.0	21.2						
マネーサプライ(M2)	19.3	4.8	6.9	10.7	6.9	8.4		8.6	6.7	6.9	
外貨準備高(億ドル)	150.2	150.2	157.2	145.5	156.6	173.6	168.8	173.6	170.9	170.9	168.8
株価指数(総合)	2143	1495	1168	1127	1168	1404	1156	1404	1346	1315	1156
為替レート(ペソ/ドル)	39.1	44.2	51.0	52.2	51.8	51.3	50.5	51.1	51.0	50.0	50.4
為替レート(円/ペソ)	2.91	2.44	2.38	2.35	2.39	2.60	2.52	2.61	2.57	2.53	2.45
大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.90	12.94	8.87	9.58	8.87	5.48	4.78	5.48	4.30	4.57	4.78

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。

為替レートは期中平均。

中国～内外需ともに好調

	98年	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2/2月	3月	4月	5月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	7.3	7.9	7.6	7.3	7.6				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	9.9	10.6	8.6	8.5	10.9	10.9	10.9	12.1	12.9
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.7	1.6	0.8	0.1	0.6	0.0	0.8	1.3	1.1
固定資産投資(国有、その他企業)	19.5	6.3	9.7	12.8	17.9	18.2	17.8	26.1	24.5	26.1	27.1	25.8
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.1	10.3	9.8	10.1	8.4	9.1	8.0	8.2	9.3
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	225.5	37.7	54.5	91.6	72.6	32.2	13.1	9.7	22.0
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	6.8	4.5	3.9	6.5	9.1	0.3	2.9	17.3	18.4
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	8.2	11.3	6.5	0.2	5.2	12.7	8.2	17.8	19.3
経常収支(億ドル)	293.2	157.0	205.2	174.1								
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	14.0	14.4	14.3	13.6	14.4	14.5	13.0	14.5	14.2	14.0
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	2,122	1,805	1,958	2,122	2,276	2,235	2,276		
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,646	2,218	1,765	1,646	1,604	1,525	1,604	1,666	1,516
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	15.19	13.73	13.07	14.66	14.85	14.65	15.56	16.09	16.16	16.06	15.46	14.91

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。

実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。